

文教福祉 常任委員会

児童虐待の実態と検証を調査

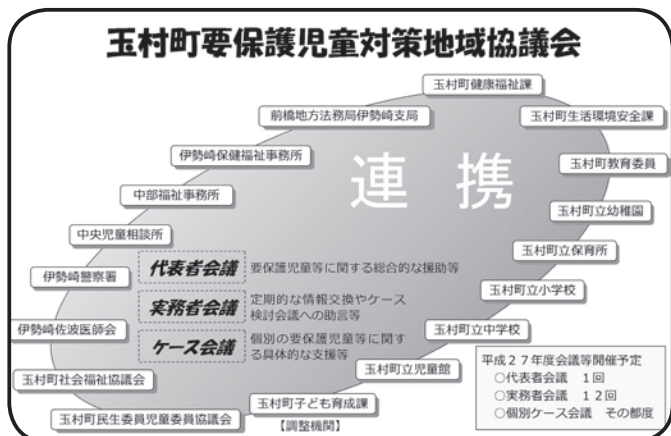
児童虐待を二度と起こさないために



委員長 島田 榮一
副委員長 三友美恵子
委員 柳 沢 浩一
宇津木 治宣



地域子育てセンターでは子育ての相談も行っている



過ちを繰り返さないためには連携の強化が必要

まとめ

核家族化により子育てをする世帯が小さくなる中、相談する相手も少なく一人で悩んでしまう親も多い。
今後は、そういった親に対する相談窓口や家庭支援のさらなる充実が必要である。
あらゆる機会を捉えて家庭支援を行うことが虐待を未然に防ぐことにつながると思われ、それには関係機関が連携を密にして、当事者の状態を把握しながら相談相手になることが重要だと感じた。
今回の事案は非常に深刻な問題であったが、二度とこのような事案が発生しないよう、関係機関における適切な対応と、総合的な支援が行える組織体制が求められる。

●児童虐待の現状

ここ数年、児童虐待は全国的に増加しており、死亡事案も後を絶たない。
町においても平成26年8月に虐待死亡事案が発生したが、児童虐待については要保護児童対策地域協議会（町、中央児童相談所、伊勢崎警察署等17団体で組織。以下「要対協」という。）を中心に対応している。
今回は、3歳児死亡事案の経過及び児童死亡事案検証委員会が平成27年10月にまとめた「群馬県児童死亡事案検証報告書」について説明を受けた。

●町の再発防止策と検証結果

町では今回の虐待死亡事案を受け、虐待担当職員を1名増員するとともに、毎月の要対協実務者会議に虐待対応スーパーバイザーと精神科医を加えて対応に当たるなど、再発防止に努めている。また、子どもに関わる職員を対象に、虐待防止講習会なども積極的に実施している。

群馬県児童死亡事案検証報告書においては、児童相談所の問題点と課題を指摘するとともに、町に対しても、児童相談所の判断に隠せず児童の安全面の懸念について積極的に伝えるべきであったとしている。また、リスクが高いケースは児童相談所が主体となるべきであり、リスクレベルに応じた役割分担の明確化が課題であるとしていた。

経済建設 常任委員会

水道事業中長期計画の進捗状況を調査

住民への十分な説明と計画の早期実行を要望！



委員長 石内 國雄
副委員長 町田 宗宏
委員 渡辺 俊彦
浅見 武志
筑井 あけみ

●現状と課題

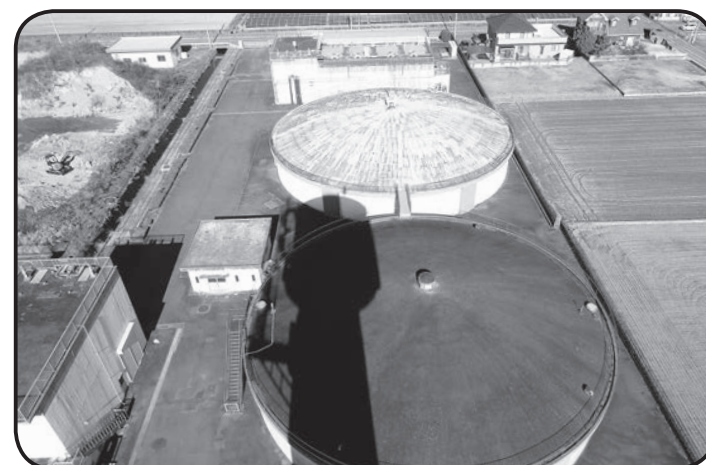
上水道事業は開始から約40年が経過し、施設及び配水管は老朽化による更新時期にきている。
現在の水道事業計画は、平成24年度～平成43年度までの20年間の全体計画と、平成24年度～平成29年度までの中期事業計画がある。
人口予測の変更（当初計画時より人口が減少）や、より詳細な耐震化計画が求められたため、事業計画の見直しが必要となった。
水道施設は老朽化により耐用年数を迎えており、耐震化も踏まえた施設の更新には多額の経費が必要となるが、人口減少等により給水量は減り、料金収入も減っている。

●計画の見直し作業

持続可能な水道事業を実現するため、今年度から計画の更新調査業務を実施している。その内容は水需要予測や現状把握から課題を抽出し、基本事項を決定する。また施設の耐震診断等を実施し、防災計画、減災計画を策定する。その後予算面とのすり合わせを行い、年度の整備計画、水道事業計画を策定する。



上下水道課の職員から施設の説明を受ける



水道庁舎内の配水池



給水塔から見た水道庁舎と水道施設

まとめ

水道事業は町民の命を守る重要な事業であり、安定した水道水の供給は安全・安心な町づくりには欠かせないものである。
施設の更新事業はいずれ水道料金に反映されてくるものであり、水道料金も含めた全体的な視点から、しっかりとした中長期計画の策定と、住民への十分な説明をしながら、計画の早期実行に向かうことを要望する。